

V 本プロジェクトの特長

(都市産業ユニット)

本研究全体の課題に即して個々の研究が有機的かつ総合的に関連付けられ、「グレーター川崎・イノベーションクラスター」の形成に向けてその成果が着実に積み重ねられている。広範囲のアンケート調査と個別の実態調査を組み合わせることにより、かつ海外との比較の視点を組み込むことにより、マクロ的視点とミクロ的視点の双方から川崎の産業実態の把握を進めている。また民間の研究所研究員や実務経験者を客員研究員として広く招聘し、実態調査を進めるとともに、今後の動向の把握においても産学連携の成果を生み出すことを可能としている。

(都市経済政策ユニット)

「大都市を、財貨・サービスの純移出と市外からの純要素所得という 2 つの要素から、定量的に類型化する手法」は、独創性の高いものと思われる。②「都道府県と政令指定都市の成長会計分析を、県民（市民）経済計算データを加工処理することによって行う手法（特に資本ストック増加率の計算）」も、独創的なものと思われる。

税収データは、一般的には、徴収主体である行政区分のレベルでしか把握できない。しかも、国税・税務署と県税事務所の管轄区域は、一般に単一市の行政範囲と同一ではありえない。しかし、川崎市の場合、この 3 者がたまたま重複していることを利用して、川崎市域からの市税のみならず国税・県税の徴収状況が、データとして把握できる。こうしたデータによる分析は、これまでほとんど行なわれてこなかったと理解・認識している。その点で、本研究には大いに独自性があるものと考えられる。

(都市基盤ユニット)

臨海部地域再生のために、経済的な視点だけではなく、環境的な視点をも含め、従来の産業政策から脱し、他の諸政策と連動した整合性ある真の地域政策を確立しようとしている。クラスター、コンバージョン、インフラの 3 側面からアプローチをし、厳密なフィールドワークに基づいた知見を軸に、「川崎臨海部コンビナートの再生に向けての具体的提案」に向けた調査・提案を行う。

さらに、川崎市の都市インフラを広義に捉え、商業の活性化、生活サービス産業の可能性、交通インフラの充実など、これまでになかった総合的な視点からの調査研究を進行中である。

(都市比較ユニット)

特筆すべき点としては以下があげられる。

- ・アメリカ 5 0 大都市との比較における川崎市の都市競争力指標を作成した。その結果、

川崎市の都市競争力はアメリカの主要50都市の中では29番目となり、強さと弱点が明らかになった。

- ・川崎市のクラスター形成の参考となる海外事例，たとえば **Cambrige** における大学を核とした地域全体の緊密な人的ネットワークを今後の研究のコンセプトとして取り入れた。